



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社インターネットイニティー

上場取引所 東

コード番号 6545 URL <http://iif.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別宮圭一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 星野健治

TEL 03-6779-4777

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	803	0.6	43		43		34	
30年3月期第1四半期	798		33		32		26	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	6.63	
30年3月期第1四半期	5.26	4.74

(注)1. 当社は、平成29年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
31年3月期第1四半期	1,770		679		38.4	
30年3月期	1,733		672		38.8	

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 679百万円 30年3月期 672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,751	14.0	286	18.6	290	4.2	190	2.5	36.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当第1四半期累計期間における新株予約権の行使による発行済株式数の増加を加味して算定しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	5,248,000 株	30年3月期	5,017,600 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	20 株	30年3月期	20 株
----------	------	--------	------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	5,145,255 株	30年3月期1Q	5,017,600 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融緩和策を背景に、内需を中心に企業収益は緩やかな回復基調で推移した一方、米国の保護主義的な通商政策の世界経済への影響や東アジアなどの地政学的リスクの影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の事業に関わる高齢社会に関連する市場は、高齢者の増加と共に年々拡大する傾向にあり、ヘルスケアサービスの需要はますます高まりつつあります。また、健康寿命の延伸や、社会保障費の増大に歯止めをかけることなどが喫緊の課題として認識されており、高齢者の健康維持・向上に重点をおいた短時間リハビリ型通所介護サービス（デイサービス）の需要は今後も高まることが予想されます。その一方、3年毎に行われている介護報酬の改定が平成30年4月より実施されております。平成30年度の介護報酬の改定では、全体としてプラス改定となったものの、一部のサービスについては介護報酬の実質的な引き下げが行われるなど、介護保険制度を安定的に持続させていくための取り組みが進められております。

このような状況の中、当社は「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による、超高齢社会における課題解決」をミッションと位置づけ、短時間リハビリ型通所介護サービス（デイサービス）「レコードブック」店舗ネットワークの拡大及びケアマネジャー会員ネットワーク「ケアマネジメント・オンライン」を活用したサービスの拡大に注力いたしました。また、アクティブシニア向けフィットネス事業「SMART TIMES」については、事業化に向けた更なるテスト・投資を行っております。さらに、レコードブック事業の全国展開及び将来の事業拡大等を着実に加速させていくため、教育研修の品質向上を目的として研修センターを設立したほか、社員の「働き方改革」等を推進することによって優秀な人材を早期に確保するための取り組みを積極的に行っております。これらの先行投資により、費用面においては人件費を中心に前年同四半期と比較して増加しております。

以上の結果、売上高は803,334千円（前年同四半期比0.6%増）、営業損失は43,543千円（前年同四半期は33,279千円の利益）、経常損失は43,661千円（前年同四半期は32,409千円の利益）、四半期純損失は34,114千円（前年同四半期は26,433千円の利益）となりました。

セグメント別の業績概要は、以下のとおりです。

(ヘルスケアソリューション事業)

当第1四半期累計期間において短時間リハビリ型通所介護サービス（デイサービス）「レコードブック」のフランチャイズを6カ所開設し、また、直営店1カ所をフランチャイズ加盟店に譲渡したことから、直営店が26カ所、フランチャイズが80カ所となりました。

そのほか、名古屋鉄道株式会社との合弁会社である株式会社名鉄ライフサポートが愛知県を中心に展開する「名鉄レコードブック」は、当第1四半期会計期間末において7カ所となっております。

この結果、売上高は478,176千円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は27,490千円（前年同四半期比63.4%減）となりました。

(在宅サービス事業)

安定的な事業所運営をめざし、新規顧客の獲得や稼働率を高めるよう営業活動に注力いたしました。

この結果、売上高は325,157千円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益は91,678千円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,050,556千円となり、前事業年度末に比べ6,511千円増加いたしました。その主な要因は、売掛金が18,485千円増加した一方、現金及び預金が15,601千円減少したことによるものです。

固定資産は719,968千円となり、前事業年度末に比べ30,937千円増加いたしました。その主な要因は、「レコードブック」の店舗増加に伴う建物（純額）15,172千円増加の他、投資その他の資産が21,116千円増加したことによるものです。

この結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は1,770,524千円となり、前事業年度末に比べ37,449千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は780,702千円となり、前事業年度末に比べ69,711千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が60,000千円、その他に含まれる預り金が50,648千円、未払金が23,713千円増加した一方、未払法人税等が81,483千円減少したことによるものです。

固定負債は309,916千円となり、前事業年度末に比べ40,080千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が38,183千円減少したことによるものです。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は1,090,619千円となり、前事業年度末に比べ29,630千円増加しました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は679,905千円となり、前事業年度末に比べ7,818千円増加いたしました。その要因は、新株予約権の行使により資本金と資本剰余金がそれぞれ20,966千円増加した一方、四半期純損失を34,114千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、平成30年5月15日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405,257	389,656
売掛金	552,261	570,746
貯蔵品	20,589	21,535
その他	66,573	70,325
貸倒引当金	△637	△1,707
流動資産合計	1,044,044	1,050,556
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	363,303	378,475
その他（純額）	68,139	65,950
有形固定資産合計	431,443	444,426
無形固定資産	25,033	21,871
投資その他の資産	232,554	253,671
固定資産合計	689,030	719,968
資産合計	1,733,075	1,770,524
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,332	10,703
短期借入金	40,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	162,480	158,316
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	87,674	6,190
賞与引当金	55,641	60,663
その他	349,862	444,829
流動負債合計	710,990	780,702
固定負債		
長期借入金	250,825	212,642
資産除去債務	38,544	37,959
その他	60,628	59,315
固定負債合計	349,997	309,916
負債合計	1,060,988	1,090,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,170	232,136
資本剰余金	196,170	217,136
利益剰余金	264,809	230,695
自己株式	△63	△63
株主資本合計	672,086	679,905
純資産合計	672,086	679,905
負債純資産合計	1,733,075	1,770,524

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	798,536	803,334
売上原価	554,983	560,618
売上総利益	243,552	242,715
販売費及び一般管理費	210,273	286,259
営業利益又は営業損失(△)	33,279	△43,543
営業外収益		
受取利息	0	0
事業譲渡益	883	1,414
その他	559	768
営業外収益合計	1,442	2,183
営業外費用		
支払利息	2,277	2,244
その他	35	56
営業外費用合計	2,312	2,300
経常利益又は経常損失(△)	32,409	△43,661
特別利益		
負ののれん発生益	6,798	—
特別利益合計	6,798	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	39,208	△43,661
法人税、住民税及び事業税	16,407	1,597
法人税等調整額	△3,632	△11,144
法人税等合計	12,774	△9,547
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26,433	△34,114

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ヘルスケアソ リューション事業	在宅サービ ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	467,306	331,229	798,536	—	798,536
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	467,306	331,229	798,536	—	798,536
セグメント利益	75,083	85,279	160,362	△127,083	33,279

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△127,083千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ヘルスケアソ リューション事業	在宅サービ ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	478,176	325,157	803,334	—	803,334
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	478,176	325,157	803,334	—	803,334
セグメント利益	27,490	91,678	119,168	△162,712	△43,543

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△162,712千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。